



TITLE:

失われし20年における世帯変動と
就業異動ー1991年～2010年のミク
ロ統計データの静態・動態リンケ
ージにもとづく分析ー(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

山口, 幸三

CITATION:

山口, 幸三. 失われし20年における世帯変動と就業異動ー1991年
～2010年のミクロ統計データの静態・動態リンケージにもとづく分析
ー. 京都大学, 2015, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2015-05-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r12943>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	山口 幸三
論文題目	失われし20年における世帯変動と就業異動—1991年～2010年のミクロ統計データの静態・動態リンケージにもとづく分析—		
(論文内容の要旨)			
<p>我が国の経済社会の構造が大きく変化している今日、その構造や変化の実態把握のために公的統計調査の必要性が高まる一方で、財政的制約から新たな統計調査の創設が困難な状況にある。そのような状況下で、時代の変化や社会のニーズに即した公的統計を整備するには、調査票情報（マイクロデータ）の活用が重要である。その活用の1つに、複数の調査のマイクロデータを組み合わせて、新たな統計を作成するマイクロデータリンケージがある。</p> <p>本論文は、マイクロデータリンケージが新たな統計を作成する有効な方法であるという問題意識から、労働力調査の1991年から2010年までのマイクロデータを用いて、新たな動態統計を編成したものである。編成した世帯動態統計と就業動態統計に基づき、統計的実証分析を行っている。先行研究との関係では、就業動態統計はフローデータ研究の中に位置付けられ、年間の異動を捉えるという拡張性を、世帯動態統計はリンケージによって編成した唯一の動態統計であり、世帯動態の新たな統計を構築する可能性を導き出している。</p> <p>本論文は、第1章と第Ⅰ部から第Ⅲ部までの3部6章で構成されている。</p> <p>第1章では、序章として、本論文の背景と問題意識を述べている。マイクロデータ利用の内外の学術的な展開を、統計処理技法の視点と各国の統計調査環境が置かれている状況から述べ、その学界の動向の中にマイクロデータリンケージという方法論を位置付け、新たな統計の編成を可能にする状況を提示している。我が国も、統計利用制度の改革によってマイクロデータの有効利用が可能になっている。</p> <p>第Ⅰ部の第2章では、マイクロデータリンケージ及びパネル化の手法と問題点を整理し、整備が進んでいない動態統計の意義と必要性を述べている。そして、我が国の世帯調査の体系化を試み、その上でマイクロデータリンケージによって新たな統計を編成する可能性と現状を論じ、今後のあり方を展望している。そのマイクロデータリンケージによるパネル化に基づき、労働力調査のマイクロデータから動態統計を編成する方法を述べている。動態統計の基である労働力調査のデータについては、第3章で、その特性、公的統計調査の中でも類を見ない複雑かつ精巧な標本構造とその構造から生じる標本バイアスを考察し、大規模調査との比較からデータの信頼性を検討している。</p> <p>第Ⅱ部は、第Ⅰ部の動態統計データを、分析用データとしての有用性から考察</p>			

し、動態構造は、動態統計でなければ分析できないことを指摘している。第4章で、世帯動態調査との比較から、分析用データとしての違いを述べ、世帯動態調査とは異なる貢献、世帯変動の動向的な面を捉えられることなどを示し、少子高齢化社会の世帯構造とその変動を明らかにして、世帯変動を把握するデータとしての有用性を示している。第5章で、フローデータ研究との比較から分析用データの違いを述べ、先行研究にはない価値を有していることを示し、雇用情勢が大きく変化した20年間の就業形態とその異動を明らかにして、就業異動を把握するデータとしての有用性を示している。

第Ⅲ部の第6章では、研究の前提となるマイクロデータの利用を可能にしている新統計法による制度、特に、マイクロデータ利用に関する仕組みの意義を述べ、続く第7章では、マイクロデータ利用の今後の課題、特にデータアーカイブと教育基盤を取り上げている。そのうち教育基盤は、マイクロデータによる実証分析の学術水準の維持・向上のために整備すべきものであり、マイクロデータ利用を発展させるには、教育環境の整備が不可欠である。そのためには、欧米諸国のPublic Use Fileのような自由に利用できるマイクロデータを開発する必要がある、そこで開発したのが、教育用擬似マイクロデータである。これは別の意味でのマイクロデータによる編成の1つでもある。

(論文審査の結果の要旨)

近年実現した新統計法(2007年)の制定によって、統計データの二次利用の道を開いたことに大きな期待がかかっている。それは、多大の経費と人員をかけて作成した調査票情報(マイクロデータ)を社会の共有財産として十分に活用し、社会の統計ニーズに応えることを可能にするからである。従来的一次利用では、集計表という形で提供されるため、その作成過程で調査票情報が潜在的に保有している多様な情報を部分的に喪失していたことになる。本論文は、調査票情報が潜在的に保有していると考えられるすべての情報価値を、どこまで新たに開拓できるかを追求したものである。また、本論文は、筆者の2011年の著書の実質的な改訂新版である。前著では多くの日本の代表的な学会誌等で好意的な書評を得ている。

特に学術的貢献としては以下の点が評価できる。

第1は、マイクロデータリンケージがマイクロデータ利用の有効な手法であると論じ、我が国の世帯調査において必ずしも整備されていない動態統計を、マイクロデータリンケージによって作成することを提起したことにある。その提起した問題意識に基づき、労働力調査の標本構造に着目し、動態的データを具現化したことにある。

労働力調査を利用した動態の実証分析の多くは、月間の世帯員の就業動態を対象としており、年間の就業動態を対象にした分析はほとんど例がない。年間の動態的利用の可能性は、これまでも指摘されていたが、実際に編成したことは著者の努力の成果である。このような動態的利用では、世帯動態は作成されていない。世帯動態を直接捉えることの意義は大きく、調査の標本設計に精通した著者ならではの優れた着眼点である。

第2は、世帯構造の動態的変化及び雇用形態の動態的変化の統計的検証を行い、データの有用性を示すとともに、世帯変動と就業異動の全体像を明らかにしていることである。すなわち、1991年から2010年にわたり、世帯変動及び就業異動を観測している。それは、静態統計では捉えることができない、動態統計で初めて明らかにできる観測事実である。就業異動を例に取りより具体的に述べれば、著者自身が2期間パネルデータ化した年間動態統計を独自に作成することにより、就業タイプによる就業と失業間の移動行動の違いを具体的に明らかにしている。

第3は、実証分析に係わる統計教育への貢献である。我が国では、教育の現場でマイクロデータを利用することが少なく、実証分析の指導では諸外国の公開データを利用することが多く、日本のデータはほとんどないのが現状である。教育用

擬似マイクロデータは、そうした状況を改善するデータであり、こうしたデータを開発する契機にもなっている。したがって、教育用擬似マイクロデータの作成は、教育への貢献だけでなく、マイクロデータ利用の新しい一形態を具体化したとも評価できる。

本論文は、労働力調査を検討の素材とした、調査票情報の活用の拡張という面に貢献をしているが、他方で、本論文にはいくつかの課題も残されている。

第1に、編成したデータが持つ利用面における意味づけ、経済社会のどの側面を表現しているのかの考察が不十分と考えられる。その考察によって、さらなる分析へと進めうるからである。第2は、労働力調査から得られる年間と月間の動態的变化の比較分析、就業構造基本調査とのマイクロベースでの比較分析、企業側から得られる雇用の創設や消滅などの諸統計との比較など、今まで認識されていなかった実証分析の領域まで発展できていないことである。第3は、労働力調査のマイクロデータをさらに活用できるように、新たな調査情報を得ることを提案しているが、その情報が得られた場合に、どのような成果が得られるかは詳述されていない。成果を示すことは、統計調査の見直しに反映させるためには重要である。

しかしながら、以上に挙げた問題点や課題は、将来に向けた研究の発展のための方向性を示唆するものであって、本論文の学術的な貢献をなんら損なうものではない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成27年3月13日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。

様式 4（論文博士用）

学 識 確 認 の た め の 試 問 の 結 果

氏 名				
(試問の科目・方法・判定)				
	(科 目)	(方 法)	(判 定)	(備 考)
<u>専攻学術</u>				
	社会統計学	口頭	合格	
	雇用・労働システム論	口頭	合格	
	国際数量経済分析	口頭	合格	
<u>外 国 語</u>				
	英語	口頭	合格	
	ドイツ語	口頭	合格	
(試問の結果の要旨)				
上記のとおり、専攻学術及び外国語の学力に関する試問の結果、本学大学院博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した。				
平成 27年 3月 13日				
試問担当者氏名	矢野 剛 久本 憲夫 岡田 知弘			